

令和 8 年度第 1 回岐阜県独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営協議会
東海職業能力開発大学校部会開催概要

1 開催日時 令和 8 年 7 月 1 3 日（月） 1 4 : 0 0 ~ 1 5 : 4 0

2 開催場所 東海職業能力開発大学校 会議室

3 主な議題

- ・令和 7 年度事業実績について
- ・令和 8 年度事業計画について

4 議事経過

資料に沿って事務局から説明が行われた後、意見交換が行われた。主な意見は以下のとおり。

- ・就職実績は非常に良好である一方、応募者の確保に苦戦していることが大きな課題であるため、AI 等に重点を置いた特色あるカリキュラムを打ち出し、他の教育機関との差別化を図ることも必要ではないか。
- ・東海能開大における東海地域全体への就職率は高いものの、岐阜県内への就職割合は必ずしも高くないため、県内企業への定着をさらに進めてほしい。
- ・共同研究について、企業、大学校及び学生のいずれにとっても有益な取組であることから、県内企業との共同研究をさらに増やしてほしい。また、成果発表会を経営者協会傘下企業や金融機関等と連携して開催し、より多くの企業に成果を見てもらうことにより、新たな共同研究につなげてほしい。
- ・応用課程の開発課題について、学生が取り組んでいるロボット、画像処理、自動検査等の課題は、AI と機械・設備を組み合わせる「フィジカル AI」として発信できるのではないか。また、中小企業では、高額な自動化設備を導入しても投資を回収できない場合があるため、各企業の規模や作業内容に合わせた、低コストで実用的な自動化・省力化技術を提案することで東海能開大のアピールにつなげてほしい。
- ・企業においては、技術者の高齢化や後継者育成が課題となっているので、企業の 20 代、30 代の社員と東海能開大の学生との交流会や企業見学を実施してほしい。企業で実施している自動化システムや AI を利用した設備等を東海能開大の学生に見てもらうとともに、学生の意見を企業側が聞く機会を設けることは、双方の意識改革や人材確保につながるのではないか。
- ・広報活動について、メディアを活用して東海能開大の取組を知ってもらうことは有効であり、若者に直接届く広報を一層強化すべきではないか。SNS については、利用者が自ら検索しなくても情報が表示されるという特性があるため、学生の製作物、授業、就職実績、共同研究等の豊富な情報を、短く分かりやすい形で継続的に発信することが重要ではないか。